



第12条の2第2項  
第12条の3第3項 不適用届出書

特定非常災害による消費税法

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02	
フリガナ	F03				フリガナ (代表者氏名)	
名称	F04				代表者氏名	
納税地	郵便番号 (納税地)	—			電話番号 (納税地)	— —
	フリガナ					
	納税地	F06				
下記のとおり、租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けたいので届出します。						
設 立 年 月 日	令和 年 月 日					
こ の 届 出 の 適 用 対 象 課 税 期 間	※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受けることにより、消費税法第12条の2第2項（第12条の3第3項）の適用を受けないこととなる最初の課税期間を記載します。 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日					
上 記 課 税 期 間 の 基 準 期 間	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	左 記 期 間 の 課 税 売 上 高	円		
※ 租税特別措置法第86条の5第4項の規定の適用を受け、消費税法第12条の2第2項（第12条の3第3項）の規定の適用を受けないこととなった場合には、その課税期間の納税義務の判定については、基準期間の課税売上高又は特定期間（原則として、前事業年度開始の日から6か月間）の課税売上高により判定することとなります。						
被 害 の 概 要						
参 考 事 項	調整対象固定資産の仕入れ等の日 【令和 年 月 日】					
税 理 士 署 名	(電話番号 — — )					

税務署 整理欄	整理番号		部門番号		番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日	
	通信日付印	年 月 日	確認				